

住宅に関する消費者教育 (その2)

一某住宅講座の受講者の実態一

兵庫教育大 ○菊沢康子

岐阜女子大 中野迪代

目的 社会人を対象とした住宅に関する教育の先進例ともいえる“家づくり大学”の受講者を対象に、その属性、受講動機および学習成果と意見などについて調べることにより今後の住居に関する社会教育のあり方を検討しようとした。

方法 受講者登録簿の分析および受講者対象のアンケート調査を郵送法により行った。配布数535票、住所変更による返送8票、有効回収数210票。

結果 ①受講者の年齢は30代台と40代台が約6割を占めて多く、性別では男女がほぼ半々であった。②受講動機は「将来家の新築や増改築をする」又は「購入するなどの予備学習のため」という者が半数近くを占めて多く、その他は「平日頃から住宅に関心をもっていたから」という者が2割みられた。③受講成果としては、受講者は学習した内容のうち「住宅設計について」役立ったと回答した者が最も多く(54.3%)、次に「これからの住まい方、住み心地のよい家づくり」(46.7%)、「住宅設備、インテリア、装飾について」(34.3%)、「住宅構造や工事の仕方」(25.2%)などが役立ったと回答していた。このように住宅建築実務にかかわる内容を多くあげたのは、受講者中58.6%が受講後に自宅を建築したという背景が影響していると考えられる。なお、住宅を建築または購入した対象者に限って調べた住宅取得にあたっての準備(情報収集のための行動)は、一般の住宅取得者対象の調査結果より熱心な傾向が認められた。また、受講者世帯と一般世帯の間では住宅取得に伴う各種の意思決定行動で家族内の主導権をとる人および建築業者の信用性の判断の仕方などに異なる傾向が認められた。